

平成20年9月9日

平成20年夏期における水難・山岳遭難発生状況について

警察庁生活安全局地域課

平成20年夏期（6月～8月）における水難発生状況

1 概要

(1) 全国の発生状況

平成20年夏期における水難は

発生件数 739件（前年対比 - 27件）

水難者数 869人（前年対比 - 8人）

うち死者・行方不明者（以下、「水死者」という。）
391人（前年対比 - 38人）

であった。

このうち、中学生以下の子供（以下「子供」という。）は、

発生件数 160件（前年対比 - 32件）

水難者数 205人（前年対比 - 24人）

うち、水死者 35人（前年対比 - 17人）

であった。

(2) 都道府県別水難発生状況

水難発生件数を都道府県別に見ると、

新潟県 44件

静岡県 41件

千葉県 35件

の順であった。

2 水難の特徴と未然防止対策等

水死事故の場所別では、海が56.7%、河川が29.4%を占めている。また、行為別では、水泳中、魚とり・釣り、水遊びが多く全体の66.3%を占めている。

これらの事故を未然に防ぐためには、余裕を持った計画をたてるとともに、以下の点に留意が必要である。

危険箇所の把握

魚とり・釣りでは、転落等のおそれがある場所、水泳では、水(海)藻が繁茂したり、水温の変化や水流の激しい場所等の危険箇所を事前によく調べる。

ライフジャケット等の着用

釣りやボート等で水辺に行くときは、必ずライフジャケット等を着用する。

状況の的確な判断

天候不良時は水難事故のおそれが高く、また体調が悪かったり、飲酒した時は、釣りや遊泳を行わない。

保護者等監護者の付き添い

幼児や泳げない学童等を水遊びさせるに当たっては、その者を保護する責任のある者又はこれに代わる監護者が付き添う。

子供に対する水難事故防止のための指導

子供の水死事故は、場所別では海が43.8%、河川が31.9%を占めており、行為別では水泳中、水遊びが多く子供全体の74.4%を占めていることから、次のことに留意させる。

- ・ 掲示板、標識等により危険区域と標示された区域内に入らない。
- ・ 遊泳区域を標示する標識、浮き等を移動し、又は損壊しない。
- ・ 遊泳区域以外の水域で遊泳しない。
- ・ 遊泳中、他人に抱きつくなどの遊泳上危険な行為をしない。
- ・ 遊泳に当たっては、水深、水流を考慮し、安全な方法で遊泳する。

平成20年夏期（6月～8月）における水難発生状況

表1 夏期（6月～8月）発生状況（前年同期対比）

区 分		平成20年		平成19年		対比	
		総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供
水難発生件数(件)		739	160	766	192	- 27	- 32
水難者	死者(人)	387	35	426	52	- 39	- 17
	行方不明者(人)	4	0	3	0	+ 1	± 0
	負傷者(人)	144	42	130	41	+ 14	+ 1
	無事救出等(人)	334	128	318	136	+ 16	- 8
	合計(人)	869	205	877	229	- 8	- 24

子供とは中学生以下を示す。

表2 月別発生状況（前年同期対比）

月	区 分	平成20年		平成19年		対比	
		総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供
6月	水難発生件数(件)	102	20	126	22	- 24	- 2
	死者・行方不明者(人)	60	8	80	6	- 20	+ 2
7月	水難発生件数(件)	298	77	244	61	+ 54	+ 16
	死者・行方不明者(人)	149	20	134	15	+ 15	+ 5
8月	水難発生件数(件)	339	63	396	109	- 57	- 46
	死者・行方不明者(人)	182	7	215	31	- 33	- 24
合計	水難発生件数(件)	739	160	766	192	- 27	- 32
	死者・行方不明者(人)	391	35	429	52	- 38	- 17

表3 都道府県別発生状況(前年同期対比)

都道府県	平成20年		平成19年		対比	
	発生件数	死者 行方不明	発生件数	死者 行方不明	発生件数	死者 行方不明
北海道	22	15	35	18	- 13	- 3
青森県	9	5	7	7	+ 2	- 2
岩手県	1	1	9	6	- 8	- 5
宮城県	8	2	10	7	- 2	- 5
秋田県	8	5	17	10	- 9	- 5
山形県	9	4	10	6	- 1	- 2
福島県	15	11	17	9	- 2	+ 2
警視庁	8	4	14	10	- 6	- 6
茨城県	17	10	27	12	- 10	- 2
栃木県	7	5	16	9	- 9	- 4
群馬県	5	4	5	2	±0	+ 2
埼玉県	30	6	25	7	+ 5	- 1
千葉県	35	16	38	15	- 3	+ 1
神奈川県	25	11	20	9	+ 5	+ 2
新潟県	44	18	24	15	+ 20	+ 3
山梨県	5	2	5	3	±0	- 1
長野県	11	7	6	5	+ 5	+ 2
静岡県	41	19	46	25	- 5	- 6
富山県	17	11	10	6	+ 7	+ 5
石川県	12	7	10	6	+ 2	+ 1
福井県	27	12	18	10	+ 9	+ 2
岐阜県	26	13	21	14	+ 5	- 1
愛知県	23	11	23	12	±0	- 1
三重県	20	13	18	12	+ 2	+ 1
滋賀県	9	7	8	5	+ 1	+ 2
京都府	18	9	21	8	- 3	+ 1
大阪府	8	3	14	8	- 6	- 5
兵庫県	16	9	24	13	- 8	- 4
奈良県	4	5	9	6	- 5	- 1
和歌山県	25	8	16	6	+ 9	+ 2
鳥取県	17	6	16	5	+ 1	+ 1
島根県	14	6	7	5	+ 7	+ 1
岡山県	12	8	17	11	- 5	- 3
広島県	10	6	13	8	- 3	- 2
山口県	11	4	16	11	- 5	- 7
徳島県	5	3	6	3	- 1	±0
香川県	10	5	9	6	+ 1	- 1
愛媛県	8	7	11	9	- 3	- 2
高知県	12	8	14	13	- 2	- 5
福岡県	23	16	17	9	+ 6	+ 7
佐賀県	10	7	5	3	+ 5	+ 4
長崎県	23	14	25	13	- 2	+ 1
熊本県	11	10	13	7	- 2	+ 3
大分県	10	5	4	2	+ 6	+ 3
宮崎県	16	11	19	12	- 3	- 1
鹿児島県	11	6	33	21	- 22	- 15
沖縄県	31	16	18	10	+ 13	+ 6
合計	739	391	766	429	- 27	- 38

表4 場所別発生状況(前年同期対比)

区 分	発生件数(件)						死者・行方不明者(人)						
	平成20年		平成19年		対比		平成20年		平成19年		対比		
	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	
場所別発生状況	海	419	70	404	70	+ 15	± 0	202	8	215	14	- 13	- 6
	河 川	217	51	255	73	- 38	- 22	122	19	158	27	- 36	- 8
	湖 沼 池	34	8	31	8	+ 3	± 0	29	4	24	5	+ 5	- 1
	用 水 路	32	5	41	9	- 9	- 4	29	3	25	2	+ 4	+ 1
	プ ー ル	31	25	31	29	± 0	- 4	4	1	5	3	- 1	- 2
	そ の 他	6	1	4	3	+ 2	- 2	5	0	2	1	+ 3	- 1
	合 計	739	160	766	192	- 27	- 32	391	35	429	52	- 38	- 17

表5 行為別発生状況(前年同期対比)

区 分	発生件数(件)						死者・行方不明者(人)						
	平成20年		平成19年		対比		平成20年		平成19年		対比		
	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	
行為別発生状況	水 泳 中	241	62	185	52	+ 56	+ 10	120	10	98	10	+ 22	± 0
	ボ ー ト遊 び	28	6	18	5	+ 10	+ 1	3	0	4	0	- 1	± 0
	水 遊 び	102	57	165	97	- 63	- 40	32	14	62	26	- 30	- 12
	魚とり・釣り	147	11	160	11	- 13	± 0	102	3	128	4	- 26	- 1
	通 行 中	48	2	76	8	- 28	- 6	33	0	42	2	- 9	- 2
	作 業 中	26	1	22	0	+ 4	+ 1	25	0	20	0	+ 5	± 0
	水難救助中	12	1	17	1	- 5	± 0	1	0	6	0	- 5	± 0
	遊 戯 スポ ー ツ	40	4	24	8	+ 16	- 4	14	1	6	3	+ 8	- 2
	そ の 他	95	16	99	10	- 4	+ 6	61	7	63	7	- 2	± 0
	合 計	739	160	766	192	- 27	- 32	391	35	429	52	- 38	- 17

表6 夏休み期間中(7月20日～8月31日)発生状況(前年同期対比)

月 別	区 分	平成20年		平成19年		対比	
		総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供
7月20日～ 7月31日	発 生 件 数 (件)	163	47	151	41	+ 12	+ 6
	死 者 ・ 行 方 不 明 者 (人)	79	10	84	11	- 5	- 1
8月1日～ 8月31日	発 生 件 数 (件)	339	63	396	109	- 57	- 46
	死 者 ・ 行 方 不 明 者 (人)	182	7	215	31	- 33	- 24
合 計	発 生 件 数 (件)	502	110	547	150	- 45	- 40
	死 者 ・ 行 方 不 明 者 (人)	261	17	299	42	- 38	- 25

表7 夏期水難発生状況(昭和41年～平成19年)

年 別	発生件数	水 難 者		
		死者 行方不明者	負傷者 無事救助者	合 計
昭和41年	3,814	2,488	1,326	3,814
昭和42年	3,239	2,295	1,464	3,759
昭和43年	2,629	1,839	1,191	3,030
昭和44年	2,681	1,923	1,098	3,021
昭和45年	2,311	1,643	1,031	2,674
昭和46年	2,547	1,733	1,249	2,982
昭和47年	3,038	2,063	1,421	3,484
昭和48年	2,298	1,592	954	2,546
昭和49年	2,471	1,585	1,258	2,843
昭和50年	2,430	1,520	1,253	2,773
昭和51年	2,318	1,424	1,307	2,731
昭和52年	2,244	1,394	1,220	2,614
昭和53年	2,231	1,430	1,172	2,602
昭和54年	2,008	1,237	1,086	2,323
昭和55年	1,883	1,060	1,180	2,240
昭和56年	1,996	1,155	1,155	2,310
昭和57年	1,905	1,053	1,246	2,299
昭和58年	1,750	1,017	1,080	2,097
昭和59年	1,664	999	931	1,930
昭和60年	1,702	1,015	933	1,948
昭和61年	1,447	892	759	1,651
昭和62年	1,321	760	775	1,535
昭和63年	1,322	731	946	1,677
平成元年	1,327	735	788	1,523
平成 2年	1,295	703	767	1,470
平成 3年	1,185	634	791	1,425
平成 4年	1,049	552	631	1,183
平成 5年	1,063	555	752	1,307
平成 6年	1,189	687	700	1,387
平成 7年	1,000	588	518	1,106
平成 8年	942	542	553	1,095
平成 9年	1,018	559	618	1,177
平成10年	1,010	567	593	1,160
平成11年	1,092	622	714	1,336
平成12年	1,012	561	694	1,255
平成13年	925	530	559	1,089
平成14年	929	483	648	1,131
平成15年	697	366	509	875
平成16年	787	436	499	935
平成17年	730	403	558	961
平成18年	761	391	529	920
平成19年	766	429	448	877
平成20年	739	391	478	869

平成20年夏期（7月～8月）における山岳遭難発生状況

1 概要

(1) 全国の発生状況

平成20年夏期における山岳遭難は

発生件数 453件（前年対比+43件）

遭難者数 525人（前年対比+79人）

うち死者・行方不明者

79人（前年対比+31人）

であり、発生件数・遭難者とも、昭和43年以降、過去最高を示した。

このうち、40歳以上の者（以下「中高年」という。）は、

遭難者数 416人（前年対比+89）

うち、死者・行方不明者

76人（前年対比+36人）

であった。

(2) 都道府県別山岳遭難発生状況

遭難発生件数を都道府県別に見ると

長野県 83件

富山県 62件

静岡県 42件

の順であった。

(3) 主要山岳（系）別発生状況

主要山岳（系）別に見ると、北アルプス139件、富士山38件、南アルプス26件の順であった。

2 山岳遭難の特徴と未然防止対策等

山岳遭難の態様別では、転落・滑落、疲労・病気、転倒が多く全体の76.6%を占めている。

これらの遭難は、わずかな不注意や安易な行動が原因で発生していることから、これらの遭難を未然に防ぐため、登山に当たっては、余裕を持った計画をたてるとともに、以下のような点に留意が必要である。

登山計画書の作成、提出

気象条件、装備、食料、体力、体調、登山の経験と山岳の選び方、登山コース、日程等に配慮して安全な登山計画を作成し、提出する。

危険箇所の把握

計画を立てるとき、滑落等の危険箇所を事前によく調べる。

状況の的確な判断

視界不良・体調不良時等は、滑落、道迷い等のおそれがあることから、状況を的確に判断して早めに行動を中止するよう努める。

滑落防止

滑りにくい登山靴等の着用、ストック等の装備を有効に使用するとともに、気を緩めることなく常に慎重な行動を心がける。

3 救助活動等

山岳遭難救助活動は、警察官等延べ7,480人（前年対比+1,717人）が出勤し、警察ヘリコプター等が延べ320回（+43回）出動した。

また、山岳パトロール等に警察官等延べ7,616人（+314人）が従事した。

表1 平成20年夏期(7月、8月)都道府県別山岳遭難発生状況

	発生件数	死者	行方不明	死者 行方不明者 計	重傷	軽傷	負傷者 計	無事救出等	遭難者合計
北海道	15	2	0	2	6	3	9	5	16
青森県	4	1	0	1	1	0	1	2	4
岩手県	6	0	0	0	4	2	6	0	6
宮城県	2	0	0	0	1	0	1	2	3
秋田県	5	1	0	1	0	1	1	9	11
山形県	17	1	0	1	6	7	13	4	18
福島県	19	4	0	4	2	4	6	24	34
警視庁	16	2	1	3	5	3	8	5	16
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	11	4	0	4	5	1	6	2	12
群馬県	13	3	1	4	0	4	4	6	14
埼玉県	7	1	0	1	1	3	4	3	8
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	9	1	0	1	2	4	6	3	10
新潟県	16	2	0	2	5	6	11	4	17
山梨県	26	7	2	9	10	4	14	3	26
長野県	83	19	2	21	26	20	46	23	90
静岡県	42	3	0	3	8	15	23	22	48
富山県	62	8	0	8	17	11	28	40	76
石川県	8	1	0	1	3	2	5	3	9
福井県	1	0	0	0	0	0	0	1	1
岐阜県	20	3	1	4	5	8	13	8	25
愛知県	2	0	0	0	0	0	0	2	2
三重県	7	1	1	2	0	2	2	4	8
滋賀県	3	0	0	0	0	1	1	2	3
京都府	2	1	0	1	0	0	0	1	2
大阪府	2	1	0	1	0	1	1	0	2
兵庫県	9	2	0	2	2	3	5	6	13
奈良県	3	1	1	2	0	0	0	2	4
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	2	0	0	0	1	1	2	0	2
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	1	0	0	0	0	0	0	1	1
広島県	1	0	0	0	0	0	0	2	2
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	22	0	0	0	0	18	18	4	22
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	2	0	0	0	0	1	1	1	2
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	1	0	0	0	0	0	0	2	2
熊本県	1	0	0	0	0	0	0	2	2
大分県	4	1	0	1	0	1	1	3	5
宮崎県	4	0	0	0	2	1	3	1	4
鹿児島県	5	0	0	0	2	0	2	3	5
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	453	70	9	79	114	127	241	205	525
平成19年	410	44	4	48	120	106	226	172	446
増減	+43	+26	+5	+31	-6	+21	+15	+33	+79
(率)	+10.5%	+59.1%	+125.0%	+64.6%	-5.0%	+19.8%	+6.6%	+19.2%	+17.7%

表2 平成19年夏期(7月、8月)都道府県別山岳遭難発生状況

	発生件数	死者	行方不明	死者 行方不明者 計	重傷	軽傷	負傷者 計	無事救出等	遭難者合計
北海道	20	2	0	2	2	8	10	13	25
青森県	4	0	0	0	0	0	0	5	5
岩手県	6	0	0	0	2	1	3	4	7
宮城県	2	0	0	0	1	1	2	0	2
秋田県	14	4	0	4	3	4	7	4	15
山形県	18	2	0	2	8	7	15	4	21
福島県	13	3	0	3	5	1	6	5	14
警視庁	10	0	0	0	4	3	7	4	11
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	4	1	0	1	0	2	2	2	5
群馬県	9	2	0	2	2	1	3	6	11
埼玉県	2	1	0	1	1	0	1	0	2
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	9	0	0	0	1	3	4	7	11
新潟県	8	1	0	1	2	3	5	3	9
山梨県	15	1	0	1	7	3	10	4	15
長野県	91	12	2	14	35	24	59	19	92
静岡県	21	0	0	0	2	13	15	10	25
富山県	67	5	0	5	28	11	39	27	71
石川県	3	1	0	1	0	1	1	1	3
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	25	2	0	2	5	9	14	11	27
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	4	2	0	2	2	0	2	2	6
滋賀県	6	2	0	2	1	2	3	1	6
京都府	3	1	0	1	0	1	1	2	4
大阪府	1	0	0	0	0	0	0	1	1
兵庫県	6	1	0	1	3	0	3	2	6
奈良県	6	1	1	2	1	5	6	0	8
和歌山県	1	0	0	0	1	0	1	0	1
鳥取県	1	0	0	0	1	0	1	0	1
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	1	0	0	0	0	0	0	1	1
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	1	0	0	0	0	0	0	1	1
愛媛県	25	0	0	0	1	1	2	24	26
高知県	1	0	1	1	0	0	0	0	1
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	1	0	0	0	1	0	1	0	1
大分県	3	0	0	0	0	1	1	2	3
宮崎県	2	0	0	0	0	1	1	1	2
鹿児島県	7	0	0	0	1	0	1	6	7
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	410	44	4	48	120	106	226	172	446
平成18年	346	38	3	41	75	149	224	140	405
増減	+64	+6	+1	+7	+45	-43	+2	+32	+41
(率)	+18.5%	+15.8%	+33.3%	+17.1%	+60.0%	-28.9%	+0.9%	+22.9%	+10.1%

表3 主要山岳(系)別発生状況

山岳(系)	発生件数	遭難者数(人)						合計
		死者	行方不明	重傷	軽傷	無事救出等		
大雪山系	2	0	0	1	1	0	2	
秩父山系	18	3	0	3	7	6	19	
谷川連峰	6	1	1	0	2	4	8	
丹沢山塊	9	1	0	2	4	3	10	
富士山	38	5	0	7	11	20	43	
八ヶ岳連峰	8	0	0	4	1	3	8	
北アルプス	槍穂高連峰	36	11	0	10	9	7	37
	白馬岳	10	4	1	2	3	2	12
	常念岳	2	0	0	1	0	1	2
	立山	27	1	0	6	5	15	27
	剣岳	10	1	0	3	2	4	10
	薬師岳	4	0	0	2	1	1	4
	黒部	1	0	0	0	0	15	15
	その他	49	9	1	16	14	13	53
	計	139	26	2	40	34	58	160
南アルプス	北岳	9	1	1	4	3	0	9
	荒川岳	1	0	0	0	1	0	1
	聖岳	2	0	1	1	0	0	2
	仙丈ヶ岳	2	0	0	0	0	2	2
	赤石岳	3	0	0	1	1	1	3
	その他	9	3	0	4	2	0	9
	計	26	4	2	10	7	3	26
中央アルプス	宝剣岳	1	0	0	1	0	0	1
	空木岳	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4	3	0	1	0	0	4
	計	5	3	0	2	0	0	5
大山	1	0	0	0	1	0	1	
合計	252	43	5	69	68	97	282	

表4 態様別発生状況

区分	発生件数	全発生件数 に占める割合	遭 難 者 数						全遭難者に 占める割合	前年比 (人)	
			死者	行方不明	重傷	軽傷	無事救出等	合計			
転落・滑落	登山道	64	14.1%	21	0	20	22	3	66	12.6%	- 5
	稜線・尾根	7	1.5%	3	0	3	1	0	7	1.3%	- 1
	沢・谷	28	6.2%	9	0	9	9	2	29	5.5%	+ 13
	岩場	9	2.0%	2	0	6	1	0	9	1.7%	- 7
	雪渓	4	0.9%	1	0	2	1	0	4	0.8%	± 0
	その他	20	4.4%	7	0	8	3	2	20	3.8%	+ 10
	計	132	29.1%	43	0	48	37	7	135	25.7%	+ 10
道迷い	66	14.6%	1	1	0	3	101	106	20.2%	+ 38	
疲労・病気	112	24.7%	15	0	3	31	69	118	22.5%	+ 10	
転倒	103	22.7%	0	0	56	46	0	102	19.4%	+ 6	
落石	6	1.3%	4	0	2	1	0	7	1.3%	- 3	
悪天候	5	1.1%	2	0	1	3	0	6	1.1%	+ 4	
熊等の襲撃	5	1.1%	0	0	3	3	0	6	1.1%	+ 2	
不明	9	2.0%	2	7	0	0	1	10	1.9%	+ 6	
その他	15	3.3%	3	1	1	3	27	35	6.7%	+ 6	
合計	453		70	9	114	127	205	525		+ 79	

表5 年齢別遭難者数

区分	死者	行方不明	重傷	軽傷	無事救出等	合計(人)	全遭難者に占める割合	前年比(人)
15歳未満	0	0	1	2	24	27	5.1%	+7
15～19歳	0	0	2	8	6	16	3.0%	+5
20～24歳	0	0	2	7	2	11	2.1%	-9
25～29歳	0	0	3	5	7	15	2.9%	+5
30～34歳	0	0	0	6	9	15	2.9%	-16
35～39歳	2	1	4	5	13	25	4.8%	-2
～39歳 小計	2	1	12	33	61	109	20.8%	-10
40～44歳	7	0	3	6	15	31	5.9%	+22
45～49歳	4	0	7	5	8	24	4.6%	-1
50～54歳	5	2	8	12	20	47	9.0%	+13
55～59歳	16	0	23	19	20	78	14.9%	+3
60～64歳	14	2	24	17	26	83	15.8%	+27
65～69歳	8	1	27	12	25	73	13.9%	+12
70～74歳	10	2	5	9	14	40	7.6%	+3
75～79歳	4	1	5	12	10	32	6.1%	+13
80歳以上	0	0	0	2	6	8	1.5%	-3
40歳以上 小計	68	8	102	94	144	416	79.2%	+89
合計	70	9	114	127	205	525		+79

表6 山岳遭難救助活動等

	救助活動							山岳パトロール		
	人 員 (単位 :人)			ヘリコプター (単位 :回)				人 員 (単位 :人)		
	警察官	民間	その他	警察	民間	防災	自衛隊	警察官	民間	その他
	3,067	1,239	3,174	192	14	113	1	4,767	2,536	313
合計	7,480			320				7,616		
前年 増減	+ 1,717			+ 43				+ 314		

表7 夏山における山岳遭難発生状況(昭和43年～平成20年)

区分	発生件数	遭難者数			
		死者・行方不明者	負傷者	無事救出等	合計
昭和43年	165	39	128	81	248
昭和44年	136	34	109	29	172
昭和45年	190	46	137	47	230
昭和46年	190	50	136	34	220
昭和47年	168	37	136	37	210
昭和48年	168	25	130	43	198
昭和49年	166	51	95	83	229
昭和50年	210	46	158	112	316
昭和51年	181	35	115	100	250
昭和52年	172	31	106	73	210
昭和53年	161	28	94	65	187
昭和54年	164	48	105	36	189
昭和55年	143	40	123	53	216
昭和56年	168	39	109	36	184
昭和57年	148	37	111	47	195
昭和58年	153	44	97	54	195
昭和59年	183	39	121	42	202
昭和60年	152	22	99	72	193
昭和61年	163	35	112	53	200
昭和62年	153	25	117	48	190
昭和63年	188	39	104	67	210
平成元年	181	27	109	111	247
平成2年	166	29	95	72	196
平成3年	203	30	137	74	241
平成4年	169	31	94	87	212
平成5年	196	45	108	57	210
平成6年	231	33	131	87	251
平成7年	238	39	150	89	278
平成8年	297	51	177	118	346
平成9年	246	47	158	67	272
平成10年	291	55	160	133	348
平成11年	341	57	202	144	403
平成12年	400	52	264	121	437
平成13年	350	46	240	111	397
平成14年	380	52	251	137	440
平成15年	362	47	229	150	426
平成16年	353	51	241	134	426
平成17年	345	60	212	131	403
平成18年	346	41	224	140	405
平成19年	410	48	226	172	446
平成20年	453	79	241	205	525